

令和5事業年度審査支払会計
事務費勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和5事業年度審査支払会計 事務費勘定財産目録

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
		千円	千円
流 動 資 産			57,460,354
現金及び預金			51,092,032
未収事務費	普通預金	51,092,032	6,287,331
その他の流動資産			80,991
	未収レセプト電子データ提供料	62,804	
	未収購読料	9	
	その他の未収入金	18,091	
	立替金	10	
	仮払金	75	
固 定 資 産			68,164,429
有形固定資産			63,363,952
建物			70,005,386
	建物	62,928,572	
	建物附属設備	7,076,813	
減価償却累計額			△ 39,078,825
	建物減価償却累計額	△ 34,017,270	
	附属設備減価償却累計額	△ 5,061,554	
構築物			1,626,987
減価償却累計額			△ 1,415,301
工具器具備品			4,230,500
減価償却累計額			△ 3,179,141
土地			29,638,478
有形リース資産			3,571,366
減価償却累計額			△ 2,035,498
無形固定資産			4,680,655
電話加入権			3,834
ソフトウェア			4,536,914
ソフトウェア仮勘定			139,906
投資その他の資産			119,820
敷金・保証金			119,820
資 産 合 計			125,624,784

負債の部			
区分	内訳		金額
	摘要	金額	
流動負債		千円	千円
未払金			10,972,389
			5,833,533
	未払金	5,832,730	
	短期未払金	142	
	その他の未払金	660	
未払消費税等			1,120,431
預り金			268,052
賞与引当金			2,178,414
その他の流動負債			1,571,957
	未払費用	336,063	
	未払法人税等	3,282	
	仮受金	591,338	
	短期リース債務	641,272	
固定負債			58,900,909
退職給付引当金			58,036,182
その他の固定負債			864,726
	長期リース債務	863,673	
	長期未払金	0	
	預り敷金	1,052	
負債合計			69,873,299
差引正味財産			55,751,485

令和5事業年度審査支払会計 事務費勘定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		51,092,032	1 未払金		5,833,533
2 未収事務費		6,287,331	2 未払消費税等		1,120,431
3 その他の流動資産		80,991	3 預り金		268,052
流動資産合計		57,460,354	4 賞与引当金		2,178,414
			5 その他の流動負債		1,571,957
II 固定資産			流動負債合計		10,972,389
1 有形固定資産			II 固定負債		
(1) 建物	70,005,386		1 退職給付引当金		58,036,182
減価償却累計額	△ 39,078,825	30,926,561	2 その他の固定負債		864,726
(2) 構築物	1,626,987		固定負債合計		58,900,909
減価償却累計額	△ 1,415,301	211,685	負債合計		69,873,299
(3) 工具器具備品	4,230,500		(資本の部)		
減価償却累計額	△ 3,179,141	1,051,359	利益剰余金		
(4) 土地		29,638,478	1 任意積立金		
(5) 有形リース資産	3,571,366		別途積立金		50,374,261
減価償却累計額	△ 2,035,498	1,535,868	2 当期未処分利益		5,377,224
有形固定資産合計		63,363,952	利益剰余金合計		55,751,485
2 無形固定資産			資本合計		55,751,485
(1) 電話加入権		3,834			
(2) ソフトウェア		4,536,914			
(3) ソフトウェア仮勘定		139,906			
無形固定資産合計		4,680,655			
3 投資その他の資産					
敷金・保証金		119,820			
投資その他の資産合計		119,820			
固定資産合計		68,164,429			
資産合計		125,624,784	負債・資本合計		125,624,784

令和5事業年度審査支払会計 事務費勘定損益計算書

(自 令和5年4月1日)
(至 令和6年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 事 務 費 収 入		68,359,061	
2 レセプト電子データ提供料収入		714,821	
3 その他の業務収益		228,360	69,302,243
II 業 務 費 用			
1 役 員 報 酬		44,931	
2 給 与 手 当		20,256,463	
3 賞 与		4,436,036	
4 賞与引当金繰入額		2,178,414	
5 退職給付費用		4,211,218	
6 法定福利費		4,181,288	
7 審査委員会費		11,093,552	
8 通 信 費		3,274,489	
9 委 託 費		2,374,381	
10 使用料及び賃借料		1,288,744	
11 保 守 料		3,763,385	
12 減 価 償 却 費		4,320,952	
13 その他の業務費用		3,176,525	64,600,382
業 務 利 益			4,701,860
(業 務 外 損 益 の 部)			
I 業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		451	
2 雑 収 入		701,109	
3 事業費勘定からの受入		3,698	705,258
II 業 務 外 費 用			
リース支払利息		25,806	25,806
経 常 利 益			5,381,313
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固定資産除却損	※1	4,089	4,089
当 期 純 利 益			5,377,224
当 期 未 処 分 利 益			5,377,224

令和5事業年度審査支払会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和5年4月1日)
(至 令和6年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務費収入		68,261,555
レセプト電子データ提供料収入		711,381
その他の収入		948,419
人件費の支出		△ 37,587,625
審査委員会費支出		△ 11,104,480
その他の業務支出		△ 12,737,281
小 計		8,491,968
利息の受取額		489
業務活動によるキャッシュ・フロー		8,492,458
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 40,364
無形固定資産の取得による支出		△ 336,523
投資活動その他		370
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 376,517
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出		△ 885,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 885,451
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		7,230,488
VI 現金及び現金同等物の期首残高		43,861,543
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	51,092,032

令和5事業年度審査支払会計 事務費勘定利益処分計算書

(令和6年6月24日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	5,377,224,102
II 利益処分額	
任意積立金	
別途積立金	5,377,224,102
III 次期繰越利益	0

重要な会計方針

期 別	当会計期間						
項 目	（自 令和5年4月 1日） （至 令和6年3月31日）						
1. 固定資産の減価償却の方法							
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～20年</td> </tr> </table>	建物	6～50年	構築物	5～60年	工具器具備品	3～20年
建物	6～50年						
構築物	5～60年						
工具器具備品	3～20年						
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>						
(3) リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>						
2. 引当金の計上基準							
(1) 賞与引当金	<p>役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>						

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（ 自 令和5年4月 1日 ） （ 至 令和6年3月31日 ）</div>
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、役員等については、役員退職手当規程等に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（ 自 令和5年4月 1日 ） （ 至 令和6年3月31日 ）</div>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>① 事務費収入</p> <p>事務費収入は保険医療機関等から提出される診療報酬請求書等の審査事務と診療報酬等の保険医療機関等への支払事務の対価であり、当基金は保険者等との契約に基づいて診療報酬請求書等の審査及び支払事務を行う履行義務を負っております。</p> <p>事務費収入については、診療報酬請求書等の審査及び保険医療機関等への支払額の算出が完了した一時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。</p> <p>② レセプト電子データ提供料収入</p> <p>レセプト電子データ提供料収入は保険者等へのレセプト電子データ提供の対価であり、当基金は保険者との契約に基づいてレセプト電子データの提供を行う履行義務を負っております。</p> <p>レセプト電子データ提供料については、保険者等がレセプト電子データの提供を受けた一時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しています。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（自 令和5年4月 1日） （至 令和6年3月31日）</div>
4. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間	
(自 令和5年4月1日)	
(至 令和6年3月31日)	
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
	千円
工具器具備品	2,109
そ の 他	1,979
計	4,089

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末	
(令和6年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	51,092,032 千円
現金及び現金同等物	51,092,032

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員等の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 102,155,773	千円
勤務費用	△ 2,624,503	
利息費用	△ 507,882	
数理計算上の差異の当期発生額	191,493	
退職給付の支払額	6,579,444	
期末における退職給付債務	△ 98,517,221	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	38,209,725	千円
期待運用収益	1,069,872	
事業主からの拠出額	404,307	
数理計算上の差異の当期発生額	3,269,144	
退職給付の支払額	△ 1,200,881	
期末における年金資産	41,752,168	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 40,171,183	千円
ロ. 年金資産	41,752,168	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 58,346,038	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 56,765,053	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 3,649,265	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	2,378,136	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 58,036,182	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 58,036,182	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,429,308	千円
利息費用	507,882	
期待運用収益	△ 1,069,872	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,216,421	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,560,320	
退職給付費用	4,211,218	

(注) 企業年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	52.5%
株式	36.1%
その他	11.4%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%